

日 誌 (昭和30年12月)

国 内

- 2日 ○第23臨時国会再開
○信託協会、単独運用指定金銭信託の配当率引下げを決定(12月5日新規受託分より適用)
- 5日 ○政府、IMFからの円貨買戻し実施
- 6日 ○本行政策委員会、銀行券年末臨時寄託措置の廃止を決定
- 7日 ○地方制度調査会、「昭和31年度地方財政に対する措置に関する答申」を内閣に提出
- 8日 ○臨時税制調査会、「税制改正に関する中間答申」を内閣に提出
- 12日 ○銀行券発行保証充当限度改訂
- 14日 ○財政懇談会、「31年度財政に関する報告」を大蔵大臣に答申
- 16日 ○「昭和30年度地方財政に関する特別措置法」並びに「交付税及び譲与税配付金特別会計法の一部を改正する法律」成立(19日公布施行)
○「地方財政再建促進特別措置法」参院を通過成立(29日公布施行)
○本行政策委員会、本行所有政府短期証券の売却方針を決定
○本行政策委員会、適格社債及び指定地方債の事前指定方式の取止め等を決定
- 本行政策委員会、31年度における農業手形制度の実施要領を決定
- 本行政策委員会、アメリカ合衆国通貨表示の外国為替引当貸付の利子歩合を日歩6厘から日歩6厘5毛へ引上方を決定(16日以降分より実施)
- 食糧証券発行限度現行2,600億円より3,500億円に引上(食管法改正)
- 17日 ○カナダ綿布輸出の契約受付停止発表(19日より実施)
- 20日 ○公募地方債の発行条件改訂(12月発行分より実施)
○「日本輸出生糸保管株式会社」業務開始
- 21日 ○繊維輸出会議北米向市場問題特別委員会、31年中対米綿布輸出数量为150百万平方碼に制限する等対米綿製品輸出の自主的調整措置を決定
- 28日 ○通産省、10月17日以降実施中の鉄鋼(5品目)輸出承認停止措置を31年1月1日以降鉄銑を除き解除することに決定
- 30日 ○本行政策委員会、ビルマ賠償に伴う輸出関係所要資金に輸出前貸手形制度を適用すること並びに円エスクロ勘定を通ずる日比パーター取引に係わる金融措置を決定

海 外

- 3日 ○第10回GATT総会閉会
- 5日 ○米国二大労働組合合併、AFL-CIO発足
- 6日 ○ソ連、ビルマ平和五原則等に関する共同声明発表
- 7日 ○アトリー英労働党首辞任
- 10日 ○オランダ、インドネシア会談開催
○濠州下院総選挙、与党勝つ
- 13日 ○ヨルダン政府、バグダッド条約加入に同意を発表
○ソ連、インド共同声明並びに経済協力に関するコミュニケ発表
- 14日 ○ゲイッケル英労働党首決定
○国連安保理事会、日本、モンゴルを除く16カ国の新規加盟を承認
- 16日 ○エジプト蔵相、アスワン・ハイダムに英、米、世界銀行より借款と援助を与える提案ありと発表
- 18日 ○ソ連、アフガニスタン 共同声明並びに経済協力に関するコミュニケ発表
- 20日 ○第10回国連総会閉会
- 22日 ○英首相内閣改造を発表
- 26日 ○ソ連最高会議開催(29日迄)、1956年度国家予算発表
- 29日 ○為替安定基金保有金1,000億フランをフランス銀行に移管